

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	391,306	流動負債	149,706
現金及び預金	138,499	買掛金	25,226
売掛金	55,331	短期借入金	5,800
商品	806	1年内返済予定の長期借入金	24,481
仕掛品	198	未払金	23,754
前渡金	5,384	未払費用	10,472
短期貸付金	25,800	前受金	5,874
前払費用	8,262	未払法人税等	31,354
未収収益	19	預り金	22,744
未収入金	151,055		
その他	5,948	固定負債	136,242
		長期借入金	136,242
固定資産	277,987	負債合計	285,949
有形固定資産	613	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	613	株主資本	
投資その他の資産	277,373	資本金	100,000
投資有価証券	0	資本剰余金	254,975
関係会社株式	277,363	資本準備金	100,000
出資金	10	その他資本剰余金	154,975
		利益剰余金	28,368
		その他利益剰余金	28,368
		繰越利益剰余金	28,368
		純資産合計	383,344
資産合計	669,293	負債及び純資産合計	669,293

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2025 年 1 月 1 日 至 2025 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	29,997	24,997	40,000	64,997	△14,999	△14,999	79,995	79,995
事業年度中の 変動額								
新株の発行	129,990	129,990	-	129,990		-	259,980	259,980
減資	△59,987		59,987	59,987		-	-	-
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		△54,987	54,987	-		-	-	-
当期純利益					43,368	43,368	43,368	43,368
事業年度中の 変動額合計	△70,002	75,002	114,975	189,978	43,368	43,368	303,348	303,348
当期末残高	100,000	100,000	154,975	254,975	28,368	28,368	383,344	383,344

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社 移動平均法による原価法により評価しております。

株式その他有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法により評価しております。

② 棚卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

工具、器具及び備品 3年～5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な財・サービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① マーケティング

主なサービスである広告収益は、各種媒体に広告出稿がされた時点や、広告制作物を納品した時点でその履行義務が充足されると判断し、広告出稿又は制作物の納品時点で収益を認識しております。

② アドセンス

YouTube 上に流れる広告による収益の一部を受領するアドセンス収益は、ライセンス供与の対価として使用量に基づくロイヤルティを受領する取引に該当すると判断しております。したがって、当社の履行義務である YouTube への動画投稿が完了したのち、顧客が当該コンテンツを使用し広告収益を計上した時点で収益を認識しております。

③ 販売

出荷から引き渡しまでがごく短期間で行われるため、出荷した時点において当該商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類及び数

普通株式	521,267 株
A 種優先株式	24,624 株
A 1 種優先株式	20,540 株
B 種優先株式	58,486 株